

組織目標評価報告書（平成29年度）

部局名： **全学教育・学生支援機構**

部局長名： **佐野 寛**

目 標	目標の達成状況(成果)及び新たに生じた課題への取組 (部局での検証とそれに対する取組)
④センター業務	
<p>④-1 目標</p> <p>(1) 教育全般に関する目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全学教育を推進し、支援する。 ・国立大学改革強化促進事業「学びの強化」を推進する。 ・第3期中期目標・中期計画、SGU等における教育担当理事所掌分のプロジェクトを確実に遂行する。 <p>(2) 教育の実施体制等に関する目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・60分授業・4学期制導入に伴う案件に対応する。 ・ソーシャルラーニングスペース(L-café)等を活用した学修・教育に関するサポートの充実を図る。 ・教学IRシステムの構築に向けた活動を行う。 ・ファカルティ・ディベロップメント(FD)、プレFD、スタッフ・ディベロップメント(SD)活動を充実させる。 ・BYOD(Bring your own device:私的デバイスの活用)環境の整備を促進する。 ・国際教育オフィス委員会を通じて、関連する全学組織と協働し、日本人学生の海外派遣、留学生の受け入れ、日本語教育、英語教育等に関する情報を共有し、課題を整理し、問題解決の検討を図る。 ・本学留学生の修学上・生活上の満足度を調査し、現状を分析するとともに、課題を整理し、留学生に対する支援の検討を図る。 <p>(3) 教育内容及び教育の成果等に関する目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度の教養教育を円滑に実施すると共に、開講された授業科目について検証を行う。 ・言語教育の教育体制及び授業内容・方法の改善を図る。 ・授業時間内自主学習及び授業時間外学習時間の向上を図る。 ・平成29年度から導入するLMS(Moodle)上での多様な教材を活用すると共に、アクティブ・ラーニング授業やe-ラーニング授業の拡充を支援する。 ・高度実践人認定システムの利用を促進する。 ・地域総合研究センターと連携して、インターンシップ型の先進プログラム等の調査・研究を行うと共に、グローバル実践型教育の全学展開を推進する。 <p>(4) 入学者選抜に関する目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成32年度からの「大学入学者希望者学力評価テスト(仮称)」に適合した個別入試の基本方針を決定する。 ・外部試験を利用した入試の全学的導入を検討・推進する。 ・平成29年度及び国際バカロレア入試について、全学的な視点から改善点を検証する。 ・入学者選抜方法ごとの追跡調査及び入学情報分析を引き続き実施し、結果を各学部の入学者選抜方法の改善のため提供する。 ・各研究科における留学生及び社会人の受け入れのための整備状況並びに入学者選抜方法の検討状況を調査・検証する。 <p>(5) 学生への支援に関する目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就職支援のためのガイダンスやセミナーの全体構成を再構築し、支援体制の強化を図る。 ・大学間や産官学での連携を強化し、就職支援行事等の充実を図る。 ・学生相談の充実のため、予防啓発活動にも幅広く取組み、また学内の他相談機関との連携を深め、支援体制の整備を図る。 ・障がい学生支援促進のため、点字ブロック等の学内のバリアフリー化の推進、修学支援ガイドの作成、セミナーや研修機会の提供による障がい学生支援の啓発を図る。 <p>(6) 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全学先端研究公開講座を継続して開催するとともに、公開講座の改善を図る。 ・「高校生のための大学講座」、「大学訪問・講師派遣」等の高大接続事業を継続して実施するとともに、ニーズにあった接続教育プログラムの整備と効果的な情報提供を図る。 	<p>④-1 目標の達成状況及び新たに生じた課題への取組</p> <p>(1) 教育全般に関する目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全学教育を推進し、支援した。 ・国立大学改革強化促進事業「学びの強化」に関しては、外部評価委員会を開催し、現在までの取組について高い評価を受け一方で、より効果的な4学期制の運用や能動的な学びについて、さらなる検討が必要との指摘を受け、課題の抽出を行った。 ・下記(2)以降に記述のように、第3期中期目標・中期計画、SGU等における教育担当理事所掌分のプロジェクトを確実に遂行した。 <p>(2) 教育の実施体制等に関する目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・9月12日開催の桃太郎フォーラムの分科会において、60分授業・4学期制導入に伴う授業実施スタイルや学生の学修行動の変化を取り上げ、60分授業・4学期制の教育効果や課題、改善策について議論した。 ・4月から5月にかけて行った60分授業・4学期制に関する学部との意見交換会、教員アンケート、学生からの意見等により、学生、部局等から意見を集め、学期間に日程的な余裕を持たせるなどを提案し平成30年度の授業日程計画に反映するとともに、成績評価に関する見直しを行った。さらに、4学期制の活用に関する各局の取組についての調査を行い、今後に向けた検討を開始した。 ・L-caféの充実及び利便性向上に向けたアンケートを4回実施し、学生サポートの充実に向けた提言を作成した。さらに、L-caféにおいて、岡山大学の学修環境の多言語化について、外国人留学生の座談会を実施し、そこでの要望についてFD専門委員会にて検討すると共に、内容に応じて関係部署に提言した。 ・教育の内部質保証システムを構築するための要素ならびに点検するための項目を整理し、さらに、教学IRシステムと連携させるよう、点検・評価の根拠となる資料・データのリスト化を行った。これらを「教育の内部質保証の点検項目」としてまとめ、教育の内部質保証の構築に向けた準備を進めた。 ・桃太郎フォーラムにおいて、大学院授業の英語化及びアクティブラーニングを取り入れた授業実践を扱うFD研修、学習支援をテーマにグループワークを行うSD研修を実施し、学内外から235人が参加した。また、4月11日と9月29日にはグループワークを含むTA研修を実施し、参加者はそれぞれ29人、14日及び16日であった。また、英語による授業実施のための教員研修を11月15日、16日及び12月13日、14日に実施し、参加者はそれぞれ、17人及び18人であった。なお、桃太郎フォーラム及びTA研修については、動画配信を行い、参加者増加を促進した。また、FD・プレFD・SDの観点での教職員の能力評価の方法、教員のFD研修への参加の必須化について、WGにおいて検討を開始した。必須化への検討材料とするため、各局でのFD研修の情報収集を行った。 ・Moodle利用講習会を9月14日に開催し、85名の教職員が参加した。当日出席できない教職員のためリアルタイム動画配信を行った。また、9月27日付でMoodle利用開始の周知と併せ、講習会の録画映像も公開した。さらに、Moodle上で作成したチュートリアルコース内に、BYODによる授業展開を想定した、Moodle利用マニュアルと実例紹介などをまとめたページを整備した。さらに、動画コンテンツの収録・蓄積の仕組みについて、Moodle単独でのケース、また他システムとの連携ケースについて、岡山大学での実現可能性の検討を行い、報告書にまとめた。 ・グローバル・パートナーズ、各学部と協働し、日本人学生の海外派遣、留学生の受け入れ、日本語教育、英語教育等に関する情報を共有し、課題を整理し、問題解決の検討を図った。 ・グローバル・パートナーズ、各学部、L-caféと協働し、本学留学生の修学上・生活上の満足度を調査し、現状を分析するとともに、課題を整理し、留学生に対する支援を図った。 <p>(3) 教育内容及び教育の成果等に関する目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1・2学期開講科目について授業スタイルアンケートを実施し分析した。これまでの分析結果をもとに、平成30年度から授業スタイルアンケートの調査内容をもとにシラバス記入項目に協働的活動・対話的活動・思考活動・理解の確認・促進の程度を追加することとした。これにより、全教員が今後の授業方法を改善することができるようになり、さらに、全学での確実なアクティブラーニング(能動的学修)実施率及び正確な授業内容の把握が可能となった。また、教養教育科目の科目区分別開講科目数並びに各開講時間の科目分布を見直しと共に、各学系部会で来年度時間割原案の見直しを図り、来年度の非常勤講師担当コマ数を今年度と比較して約10%削減し、授業の効率化を図った。さらに、教養教育科目の開講曜日における専門教育科目の開講可能学期を検討した結果、教養教育科目の必要単位数の確保の観点から、平成29年度は第1・2学期をその対象とせず、第3学期以降については平成29年度の学生の履修状況等を確認し、今後も引き続き検証を行うこととした。 ・外国語教育部門英語系では6回、初修外国語系では1回、日本語教育部門では6回、授業内容・方法の改善と充実を図るための研修会等を開催した。 ・課題解決型授業の数は平成28年度の101科目から25科目増加し、126科目となった。同時に履修者数は3098名(平成28年度)から3279名に増加した。また、実践型社会連携授業に関しては、平成29年度に合計118科目を開講(教養68科目、専門40科目、大学院10科目)し、履修者は2369人であった。昨年度と比較して総科目数は7科目減少したものの、教養教育科目としては4科目増加した。また、実践型社会連携科目に関して、既存科目の充実と新規科目の開発促進のため、科目で共通に使えるルーブリックの開発を進めている。 ・英語力の測定及び比較方法案として検討してきたライティングとプレゼンテーションのルーブリックが完成し、平成29年度第3学期より試行的に運用を開始した。その結果を基に、今後改善を図る予定である。また、英語カリキュラムの変更による教育効果を検証するため、12月の全学TOEIC Listening/Reading-IPテストの実施結果を基に、TOEICスコアの推移比較を開始した。さらに、平成31年度からの言語教育カリキュラム改訂のためのWGを設置し、検討を始めた。 ・外国語習得など、自主的な学修のために活用している学内の学習環境、またそのために現時点で大学に不足していると感じる環境などを中心に情報収集を行うためのオンラインアンケートを実施し、その結果を取りまとめ、FD専門委員会にて報告した。 ・Moodle利用拡大の課題について、10月からの利用開始を受け検証を行った。 ・高度実践人について、異文化経験と成績を基礎とした数値に基づく評価により認定者を決定し、さらに、対象学生との面談及びルーブリックを用いた学生の自己評価を実施し、10月に82名の学生に対し1回目の認定を行った。また、今後の認定システムの改善に向け、自由記述分のデキストマニングも含め、ルーブリック評価を分析し、高度実践人認定学生の実践力検証作業を行った。 ・教養教育では、フリティッシュ・コロンビア大学(UBC)Co-opプログラムと連携し、受入留学生と共に、日本人学生を関係企業に派遣する本学独自の企業体験型科目「国際インターンシップ」等4科目を開講した。特に、「国際インターンシップ」授業と同時に開講しているカナダのフリティッシュ・コロンビア大学(UBC)のCo-opプログラム「Co-op in Okayama」ではUBCから学生3人を受け入れ、本学の学生21人と寝食を共にしながら3か月間にわたる実習を行った。また、6月にUBC-岡山大学間で学生の相互受け入れに関する協定を締結し、本学学生のUBCへの派遣について周知を図った。

	<p>(4) 入学者選抜に関する目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個別試験前期問題検討委員会では、学力の3要素のうち、2番目の「思考力・判断力・表現力」を評価するための試験問題への転換について、各教科・科目毎に部会を設置し、検討を進めている。同時に、現行の問題作成体制や採点体制における問題点を洗い出す作業を進めている。 ・入学者選抜制度改革専門委員会において、平成31年度に実施する特別入試(推薦入試、AO入試等)に関する学力評価の1方法として、外部検定試験の成績の活用方法を各学部で検討している。 ・各学部で調査した結果、秋季入学の最も大きい課題は、春季入学と秋季入学が混在した際のカリキュラムの構築であることが判明していることから、国際バカロレア教育で修得した単位を大学入学後に修得した単位として認定することの情報収集と各学部への情報提供に努めている。さらに、国際バカロレア教育の課程履修者の状況の調査結果をもとに、グローバル・ディスカバリー・プログラムのディスカバリー入試において、適切な評価方法や実施方法等を決定し、今年度の入試を実施した。 ・入学者選抜方法ごとの追跡調査や入学情報分析を実施し、その結果をアドミッションセンターセミナーで各学部へ情報提供した。また、今年度は新たに入学後の教育の参考にするため、過去3年分の合格者のセンター試験における偏差値分布について調査し、各学部へ情報提供を行った。特に志願者が減少している理系4学部については、民間企業に委託し、受験者の志望動向に関する詳細な分析や課題を把握し、当該学部と情報共有した。また、教学IRシステムに提供する入試データの項目のリスト化を終了し、教学IRシステムへのデータ提供の準備を整えた。 ・各研究科からのヒアリング調査結果及びアドミッションセンターによる調査結果から、各研究科の実情に応じた社会人入試(職業人特別入試やARTプログラム特別入試など)の状況把握を行った。併せて留学生を対象とした入試についても全研究科の実状を把握した結果、全学的な視点から調整すべき問題は見いだせなかった。 <p>(5) 学生への支援に関する目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就職支援のためのガイダンスについては文理別で実施することで、参加学生に対応した内容を加えることができた。また2、3月に分離開催していたOB・OGフォーラム(全国版)は、2月一括開催について全参加企業の理解を得ることができ、過去最高の155社の企業を募ることができた。博士人材支援については、講義を1コマ(2単位)と2研究科にて集中講義及び就職支援セミナーを3回実施した。 ・民間企業や官庁で活躍している卒業生と学生との交流会を2月末の東京3DAYインターンシップ、3月中旬の霞が関OPENゼミの開催に合わせて東京で開催した。岡山では2月中旬の就活アドバイス会を学生就職支援チームとの連携で実施し、3つの行事に合計で卒業生35名が参加、240名の参加学生が先輩から会社情報・業務内容の詳細や仕事のやりがい等、現場の生の声を聞くことができた。また、キャリア形成の授業では4名の卒業生が講師として、自身の会社・仕事の概要説明や大学生活・進路選択におけるアドバイスを行ない、約100名の学生が履修した。 ・学生相談室と障がい学生支援室は、学生を対象とした様々なセミナーを年に17回開催し、教職員対象のセミナーも、「発達障害のある学生の支援のための勉強会」や、文学部・理学部に出向いてのFD研修会を行った他、学生と教職員の両方を対象としたネット・スマホ利用被害啓発セミナー、防犯護身術講座、セクシュアルマイノリティについてのセミナーを開催した。 ・生活支援や学生生活に伴うリスクの注意喚起に係わる小冊子の発行として、不登校経験学生の手記と、SNSの危険性解説の小冊子を作成した。また70ページの「岡山大学障がい学生修学支援ガイド」を発行し、HP上で学内に向けて公開した。 <p>(6) 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全学公開講座『岡山大学先端研究講座』として6月に「ネオウイルス学: ウイルスと生きる」(受講者36人)、9月に「植物が太陽光エネルギーを利用する巧妙な方法」(受講者48人)を開講した。また、公開講座のアンケート様式について、集計の継続性を考慮しつつ、講座の成果や課題をよりの確に把握できるよう修正した。 ・「高校生のための大学講座」、「大学訪問・講師派遣」等の高大接続事業を継続して実施した。「大学訪問・講師派遣」では、実施後のアンケートなどを踏まえて、申請書の様式や大学訪問のスケジュール等、来年の開催について検討した。SGHに関する講師の派遣については、昨年の実施をふまえ、より円滑に手続きを進めるため、申請時期について、大学と高校間で調整、改善した。
<p>④-2 全学の組織目標との関連</p> <p>「④-1 目標」に記載した事項は全て、第3期中期目標・計画の指標並びに全学の組織目標に合致したものである。</p>	<p>④-2 大学全体への貢献</p> <p>平成29年度の組織目標として掲げられていた課題のほぼ全てを遂行することにより、本学の学士課程から大学院に渡る教育全般を推進し、大学全体に大いに貢献できたと考える。</p>
<p>④-3 目標とする(重要視する)客観的指標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第3期中期目標・計画の指標(教育担当理事所掌分) ・SGUの指標(教育担当理事所掌分) ・60分授業・4学期制導入による教育効果の検証結果 ・ソーシャルラーニングスペース(L-café)等の学術情報・設備・環境を活用した学修・教育に関するサポートの充実状況 ・教学IRシステムの確立に向けた活動状況 ・FD、フレッド、SDIに関する研修会開催状況、参加者数 ・BYOD(Bring your own device:私的デバイスの活用)環境の整備状況 ・日本人学生の海外派遣、留学生の受け入れ、日本語教育、英語教育等に関する検討結果 ・留学生関係のアンケート調査結果 ・平成29年度に開講された教養教育科目についての検証結果。 ・言語教育に関する研究会等の開催実績 ・課題解決型授業並びに実践型社会連携授業の実施状況 ・英語など外国語での授業やアクティブ・ラーニングを取り入れた授業実施に向けての研修会実施状況 ・Moodleマニュアルの整備状況やMoodle講習会の開催状況 ・メディア授業科目などe-Learning授業の普及に対する取組状況 ・高度実践人の認定数 ・プリティッシュコロンビア大学に本学から学生を派遣する体制の整備状況 ・実践型社会連携教育科目の実施数並びに新規科目の開発支援状況 ・「大学入学希望者学力評価テスト(仮称)」に適合した個別入試の基本方針の作成状況 ・外部試験を利用した入試の全学的導入の検討状況 ・秋季入学並びに国際バカロレア入試についての改善状況 ・入学者選抜方法ごとの追跡調査結果及び入学情報分析結果 ・各研究科における留学生及び社会人の受け入れの整備状況並びに入学者選抜方法の検討状況 ・就職ガイダンス等実施状況報告書 ・就職支援行事等実施報告書 ・学生相談・支援に関わる予防啓発活動の実施状況 ・修学支援ガイドの教職員への周知状況 ・全学先端研究公開講座の開催状況 ・高大接続事業の実施状況 	<p>④-3 目標とする(重要視する)客観的指標を達成するための取組・達成状況</p> <p>左記の「目標とする(重要視する)客観的指標」に関して、達成するための取組については「④-1 目標」の達成状況及び新たに生じた課題への取組」の項に記した。</p>

⑤管理運営領域	
⑤-1 目標 ・機構の運営体制を、より効果的なものに改善し、組織の活性化を図る。 ・教員人事にあたってはダイバーシティの推進を考慮に入れて進める。 ・効率的・戦略的な予算配分並びに執行を行う。 ・法令遵守の徹底を図る。 ・機構の情報を積極的に発信・公開する ・教員活動評価調書を機構内の各センターの業務に即したものに改定する。 ・授業を効果的に行うことが可能な施設整備を推進する。 ・授業を行うに当たって、安全衛生に配慮するよう、教員に依頼する。	⑤-1 目標の達成状況及び新たに生じた課題への取組 ・機構の運営体制を、より効果的且つ活性化させるため、H30年度発足を目標として組織改編の検討を行った。 ・教員公募に際して、公募書類にダイバーシティの推進を目指している旨を明記している。さらに、教員採用の公募要件に「外国語による講義ができる能力を有することが望ましい」を追加するとともに、「採用後は、研究科・学部等において1科目以上の外国語による講義の実施に努めること」を部局長に要請している。現在、機構における女性教員は13名(全専任教員の33%)、外国籍教員は8名(全専任教員の20%)である。 ・予算に関しては、効率的・戦略的な配分並びに執行を行うよう配慮した。また、教養教育各学系部会で来年度時間割原案の見直しを図り、来年度の非常勤講師担当コマ数を今年度と比較して約10%削減し、非常勤講師経費の削減を図った。 ・SGU経費を獲得し、TOEIC経費に利用している。また、大学戦略経費を獲得し、L-caféの運営経費を賄っている。 ・ハラスメントの防止等に関する講演会への参加や「情報セキュリティ教育e-ラーニング」の受講を促し、また基幹教育センター教員会議において会計担当者から公的研究費等の不正使用等の防止に関する説明を行う等、法令遵守の徹底を図った。 ・紀要の作成や岡山大学のホームページ上へのアップ等、機構の情報を積極的に発信・公開した。 ・機構内の各センター毎に、教員活動評価における職名別領域の重みや領域別・総合評価の段階評価基準を見直し、教員活動評価調書を機構内の各センターの業務に即したものに改定した。 ・一般教育棟の改修工事に伴い、アクティブラーニング等の授業を効果的に行うことができるように教室を整備した。 ・実践型科目を開講する上で、受講学生に対して、マナーやリスクへの対応についてガイダンスするための参考資料「リスクとマナーの手引き」を作成し、教育開発センターのホームページに公開した。
⑤-2 全学の組織目標との関連 ・「⑤-1 目標」に記載した事項は全て、第3期中期目標・計画の指標並びに全学の組織目標に合致したものである。	⑤-2 大学全体への貢献 平成29年度の組織目標として掲げられていた課題のほぼ全てを遂行することにより、本学の学士課程から大学院に渡る教育全般を推進し、大学全体に大いに貢献できたと考え。
⑤-3 目標とする(重要視する)客観的指標 ・女性教員や外国人教員の雇用状況 ・学内経費等の獲得額や経費節減額 ・コンプライアンス研修の受講者数 ・各種研修会や講習会の実施・参加状況 ・HPの更新、メディアへの掲載、広報誌等の発行状況 ・教員活動評価調書の改善実績並びに実施状況	⑤-3 目標とする(重要視する)客観的指標を達成するための取組・達成状況 左記の「目標とする(重要視する)客観的指標」に関して、達成するための取組については「⑤-1 目標の達成状況及び新たに生じた課題への取組」の項に記した。
【総括記述欄】 平成29年度の組織目標として掲げられていた課題に関しては達成し、当初の予定にない課題についても遂行できた。 来年度に向けた課題としては、学生の自主学習を促進させるための方策、国際的な単位互換システムに基づく共同教育プログラムの策定、学習支援システム(Moodle)の更なる普及促進、言語教育の教育体制及び授業内容・方法の改善を、地域交流、高年次教育等の教育プログラムを拡充、平成32年度から実施する「大学入学共通テスト」及び個別入試の概要の決定、グローバル・ディスカバリー・プログラムにおける秋期入学についての問題点の検証、効果的で安心安全な課外活動の支援、正課および正課外におけるキャリア教育の推進等が課題である。	